

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	32	母子父子寡婦福祉資金貸付	事業コード	22205
事業名	母子福祉資金貸付金					
評価担当課	所属名	子)子育て支援 子育て支援課				
	課長名	江積 淳一	担当者名	鳥居 智子	電話番号	211-2988
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	母子家庭の経済的自立を促進するため、目的に応じた12種類の資金の貸付けを行う。			
		長期	母子家庭の経済的自立と、扶養している児童の福祉を増進する。			
	取組内容	【目的】 母子家庭の経済的自立と、扶養している児童の福祉を増進する。 【内容】 修学資金や就学支度資金など目的に応じた12種類の資金の貸付けを行う。				
	実施結果	令和3年度は計43件18,058千円の貸付を行った。				
事業実施における工夫点	12種類の資金ごとに作成した案内チラシを用いて相談者に説明を行い、貸付けや償還について十分に理解を得た上で貸付けを行った。					
対象者	母子家庭の母、児童等	開始	昭和47年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、同法施行令、札幌市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則					
他都市の状況	法令に基づき、各都市で同様に実施。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	16,205	43,728	18,060	29,674
うち特定財源	16,205	43,728	18,060	29,674
人工	2.3	2.3	2.3	2.3
人件費	16,560	16,560	16,560	16,560
計(事業費+人件費)	32,765	60,288	34,620	46,234
事業費の内訳	令和3年度決算	修学資金 21件11,647千円 技能習得資金 1件 50千円 就学支度資金 18件 5,546千円 その他 3件 815千円 過納金返還 1件 3千円		
	令和4年度予算	修学資金 37件21,682千円 技能習得資金 3件 1,530千円 就学支度資金 19件 4,836千円 その他 4件 709千円 端数調整 927千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	貸付件数		
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		43	69	43	63
活動指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	例年と同程度の貸付を行っており、必要な資金の貸付けにより、母子家庭の自立促進及び福祉向上に寄与している。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	法令等に基づいた貸付の目的、貸付可能上限金額及び対象範囲等に従って事業を行っていることから、事業規模は妥当である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	法令等に基づき実施しているため実施手法は妥当と考えるが、徴収業務を効率的に行うための方法について検討する必要がある。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	本貸付けは様々な用途に対しての必要資金を無利子又は低利子で貸し付けるものであり、例年と同程度の貸付実績があることから母子家庭のニーズに応えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	他都市の事例調査等の結果を基に、徴収業務を効率的に行うための方法について検討を進める。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	貸付額は予算と比較して少ないものの、本貸付により母子家庭の経済的自立に向けた支援になっていると評価できるため				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 事業規模、実施手法ともに現状を維持するとともに、徴収業務を効率的に行うための方法を検討する。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 生活資金の貸付対象者に家計が急変した者が追加される予定(政令改正予定)のため、その費用を見込む。			見直し効果額